

NANTO BANK REPORT

ミニディスクロージャー誌
2022年3月期
2021年4月1日～2022年3月31日



ごあいさつ

平素より、私ども南都銀行グループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および感染拡大により厳しい環境におかれている皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

このたび、皆さまの南都銀行グループに対するご理解を一層深めていただくため、2022年3月期の営業の概況等をお伝える「ミニディスクロージャー誌／第134期 事業のご報告」を作成いたしました。

当行グループは、2020年度からスタートした現経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」の中間目標の一つとして掲げて取り組んできた、銀行単体の本業の利益を示す「顧客向けサービス業務利益の黒字化」を、2021年度において3年前倒しで達成することができました。これまで取り組んできた様々な改革が、着実に実を結んできた結果であり、株主の皆さまをはじめ当行グループをご支援いただいているステークホルダーの皆さまに感謝申し上げます。

これを受け、新たに設定した2024年度までの中間目標は、足腰の強いグループ経営に向けて連結ベースとしており、グループ役職員一同一丸となってさらなる高みを目指してまいります。

また、この新たな中間目標の設定にあわせまして、株主の皆さまのご期待にお応えするため、本年2月に株主還元方針を「安定配当80円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とする」へと変更いたしました。

今回の事業のご報告では、これらの取組や方針を詳しく記載しておりますので、ご高覧いただければ幸いです。

当行グループは、地域経済の持続的成長や便利で豊かな社会の実現に向けて、地域にしっかりと向き合い、お客さまとの信頼関係をより一層深めることにより、「地域と共に発展するサステナブル経営」を目指してまいりますので、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

取締役頭取 橋本隆史



Contents

ごあいさつ	1~2	「さらなる便利」	
業績ハイライト	3~4	ご提案への取組	13~14
株主さまへの 還元について	5~6	SDGsへの取組	15~16
経営計画	7~8	株式情報	17
トピックス	9~12	役員/グループ	18

経営理念

- ①健全かつ効率的な経営に努めます。
- ②優れた総合金融サービスを提供します。
- ③地域の発展に尽くします。
- ④信頼され親しまれる、魅力的な銀行を目指します。

経営ビジョン

活力創造銀行

地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

南都銀行プロフィール (2022年3月31日現在)

創 立：1934年6月1日
本店所在地：奈良市橋本町16番地
資 本 金：379億2,415万円
総 資 産 額：6兆9,819億円
預 金 残 高：5兆6,595億円
貸 出 金 残 高：3兆8,925億円
拠 点 数：国内/104 (奈良県下65 (インターネット支店含)、その他39)

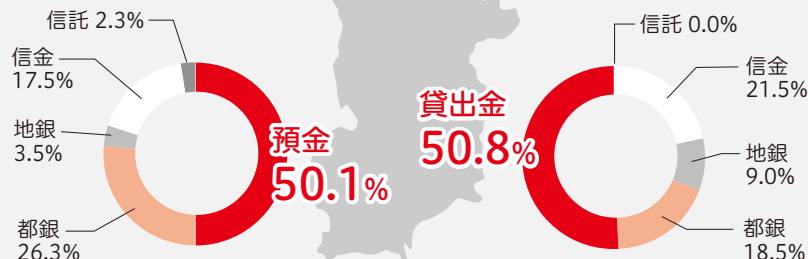
従 業 員 数：2,330人

自己資本比率：9.60% (連結) 9.29% (単体)

ホームページURL：<https://www.nantobank.co.jp/>

南都銀行グループは地域の資金需要を力強く支えることを通じ未来づくりに貢献します。

南都銀行グループの主要マーケットである奈良県では預金・貸出金とも圧倒的なシェアを誇っています。



※地域の定義

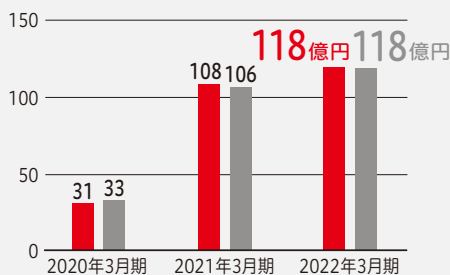
南都銀行グループは、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、長年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。

(2022年3月末現在：銀行・奈良県内信用金庫<ゆうちょ銀行・農協等を除く>を対象としています。)

当期純利益

(単位：億円)

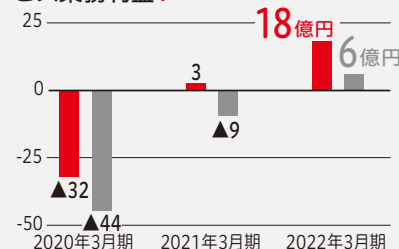
■ 連結
■ 単体



顧客向けサービス業務利益

(単位：億円)

■ 連結
■ 単体

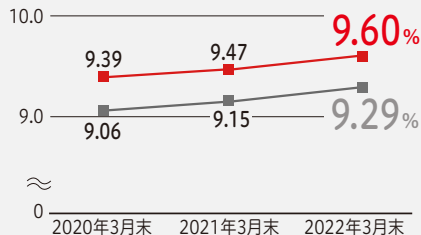


顧客向けサービス業務利益 = 本業(貸出・手数料ビジネス)の利益
貸出金平均残高×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費

自己資本比率

(単位：%)

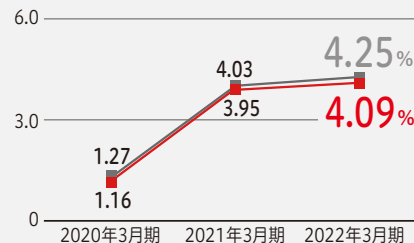
■ 連結
■ 単体



ROE

(単位：%)

■ 連結
■ 単体

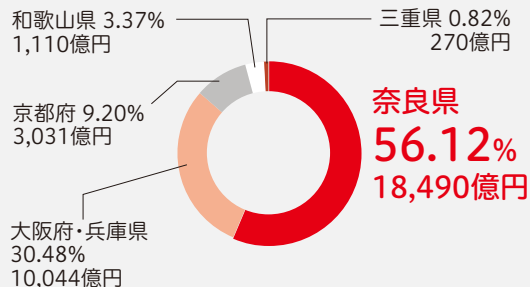


ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{〔期首純資産(除く新株予約権) + 期末純資産(除く新株予約権)〕} \div 2} \times 100$



地域※向け貸出金と府県別比率

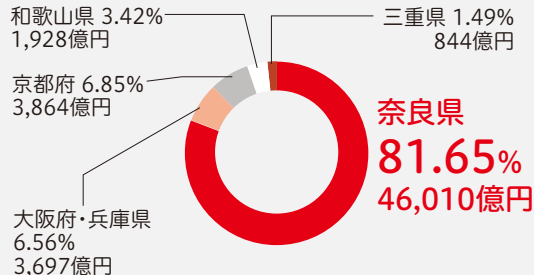
地域向け貸出金残高は、3兆2,947億円となり、総融資残高3兆8,925億円の84.64%を占めています。



(2022年3月末現在)

地域※の預金残高と府県別比率

地域の預金残高は、5兆6,345億円となり、総預金残高5兆6,595億円の99.55%を占めています。

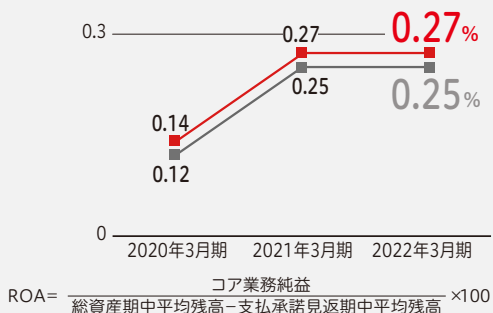


(2022年3月末現在)

ROA

(単位:%)

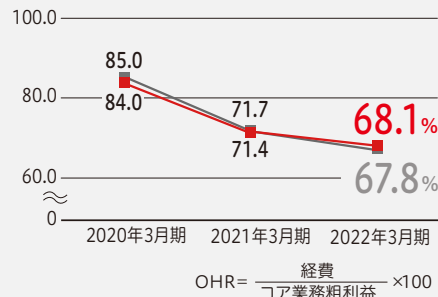
■ 連結
■ 単体



OHR

(単位:%)

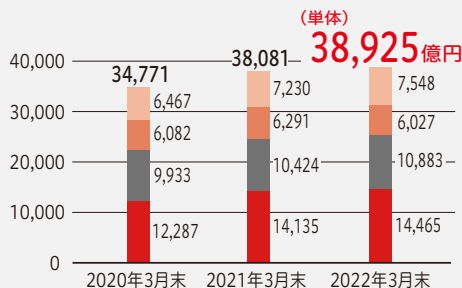
■ 連結
■ 単体



貸出金残高

(単位:億円)

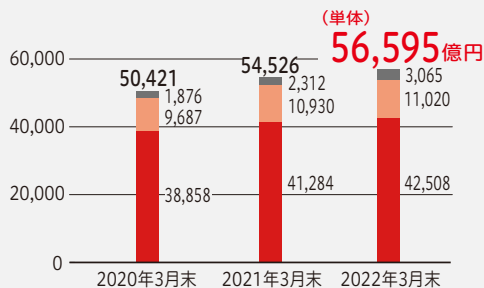
■ その他
■ 地方公共団体
■ 住宅ローン
■ 中小企業



預金残高

(単位:億円)

■ 公金ほか
■ 法人
■ 個人



株主さまへの還元について

株主還元方針の見直し

南都銀行グループは、株主・投資家の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、長期安定的な配当の継続に取り組んでまいりました。

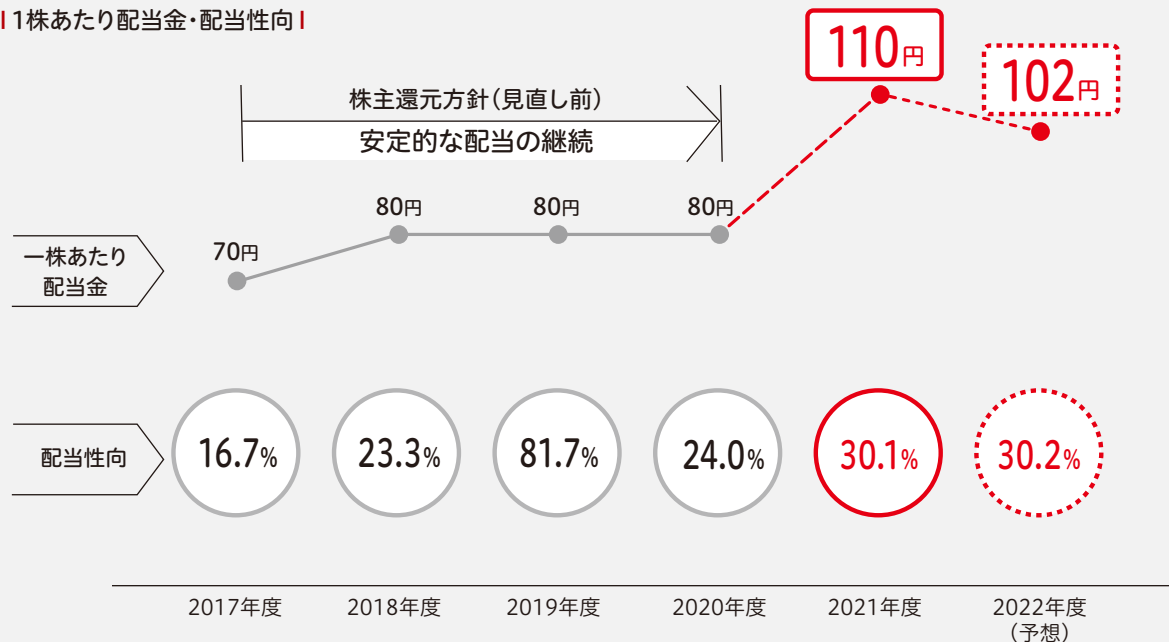
今般、株主・投資家の皆さまのご期待や、当行グループの収益見通しおよび資本の状況等を踏まえ、株主還元方針を明確化しました。具体的には、自己資本の充実を図りつつ、業績に応じた株主還元を行うために、以下のとおり、目安となる配当性向をお示したうえで、安定配当に加えて、業績に応じた利益還元を行う株主還元方針へと変更することといたしました。

株主還元方針 (見直し後)

(2022年2月7日 公表)

安定配当80円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とする。

1株あたり配当金・配当性向





株主優待制度のご案内

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、2020年より株主優待制度を導入いたしました。地域食材や、古都奈良の歴史と伝統を誇る名品を取りそろえたカタログギフトをご用意し、株主の皆さまにお届けします。

また、奈良県産品の贈呈を通じて地域振興に貢献することで、当行グループが経営計画で目指す奈良県の発展、「奈良県のGDP10%増加」の実現を図ってまいります。

●対象となる株主さま

3月31日時点の株主名簿に記載された、当行株式を300株以上保有される株主さま

(対象となる株主さまにつきましては、6月29日(水)の株主総会終了後、「クオカード」または「カタログギフト」および「株主優待申込書」を決議通知書に同封してお送りします。)

●優待内容

		優待商品	継続保有期間 ^(注)		
			5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
保有株数	300株以上 1,000株未満	クオカード 	1,000円	1,500円	2,000円相当
	1,000株以上 5,000株未満	奈良県産品 	2,000円相当	2,500円相当	3,000円相当
	5,000株以上		3,000円相当	3,500円相当	5,000円相当

(注) 継続保有期間につきましては、毎年3月31日および9月30日の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して記載されている年数とし、本株主優待制度導入以前も含むものとさせていただきます。また、保有株数については、直近の基準日(3月31日)時点の保有株数にて判定いたします。

「地域と共に発展するサステナブル経営」を目指します

南都銀行グループの経営計画は、目指すゴールの達成に向け、中間目標を設定するとともに1年ごとのアクションプランを策定し、PDCAサイクルを強化しています。

昨年12月、当初の中間目標である顧客向けサービス業務利益(単体)の早期達成を見込めたことから、新たに2024年度の中間目標を見直し、グループ全体(連結)の目標を再設定しました。

私たちは、さらなる高みを目指します。



なんとミッション



地域を発展させる

チエ・ヒト・カネの提供により、
地域・お客さまの活力を創造する



活力創造人材を生み出す

地域・お客さまにとって「おもしろい」人材を生み出す



収益性を向上させる

地域・お客さまの活力を創造し、
南都銀行グループの収益を極大化する

2024年度

新たな

顧客向けサービス

業務利益^{※1}(連結) **+30億円**

OHR^{※2}(連結) **70%未満**

ROE^{※3}(連結) **4.0%以上**



南都銀行グループの新イメージCMを制作しました

経営計画に掲げる「奈良県GDP増加」に向けた当行グループの主体的な取組をステークホルダーの皆さまに分かりやすく伝えることを目的に制作しました。

「人が働く」「人が住む」「人が訪れる」ことにより、地域が活性化し、GDPが増加していくイメージを表現しています。このCMは、地元テレビ放送局や、当行ホームページ・当行公式YouTubeにて公開しています。

当行公式YouTube <https://youtu.be/LMHdyO2Lcwo>





2029年度

目指すゴール

奈良県GDP(実質県内総生産※6)

約3,500億円増加
(2016年度比+10%)

経営人材※7創出数
350人

ROA(単体)
0.35%以上

中間目標

ROA※4(単体) **0.25%以上**

活力創造に関わる資格※5
保有者数 **1,000人**



※1 本業(貸出・手数料ビジネス)の利益

貸出金平均残高×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費

※2 預金・貸出金・有価証券などの利息収入である「資金利益」、手数料等の収支である「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益に対する経費の割合

当期純利益
※3 ROE= $\frac{\text{当期純利益}}{\text{【期首純資産(除く新株予約権)+期末純資産(除く新株予約権)]} \div 2} \times 100$

コア業務純益
※4 ROA= $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高-支払承諾見返期中平均残高}} \times 100$

※5 応用情報技術者、中小企業診断士、宅建、FP1級、簿記2級およびそれらと同等以上の資格

※6 県内総生産は、年度終了の約2年半後に発表されるため、本ゴールは2029年中に発表される2026年度までの達成を目指す

※7 地域のお客さまと経営の意思決定をご一緒できる人材



2021年11月

産官学金によるイノベーション都市NARAの創造をテーマに、シンポジウムを開催。ビジネスマッチングも実施しました。

南都銀行は、2021年4月に「産官学金による共創の場」を目指し、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（以下、同校）と共に「地域共創推進室」を設立しました。現在、4名の職員が地域共創推進アドバイザーとして地域の「課題の解決」や「社会の発展」の実現を目指し、自治体や企業を同校と結び付けています。今回、同校と共催で、イノベーション都市NARAの創造をテーマにシンポジウムを開催しました。シンポジウムには、自治体関係者や企業経営者など約130名に参加いただきました。また、情報科学領域、バイオサイエンス領域など21の展示ブースが設置され、来場者とのビジネスマッチングも実施しました。



2021年11月

「御所市における歴史的建築物活用に関する連携協定」を締結し、御所まちの開発に取り組みます。

南都銀行は、御所市および株式会社NOTE奈良との三者間で「御所市における歴史的建築物活用に関する連携協定」を締結しました。本協定の締結により、御所市が有する歴史的建築物に関する情報や地域資源と、株式会社NOTE奈良が有する利活用ノウハウをマッチングさせることが可能となり、案件発掘から利活用までの「まちづくり」に展開させることが期待できます。

本協定の第一弾として、「GOSE SENTO HOTEL プロジェクト」に取り組みます。具体的には、「奈良古民家まちづくりファンド」を活用し、「御所まち」にある廃銭湯を銭湯として復活させるとともに、古民家を宿泊・飲食施設へリノベーションします。（開業2022年秋予定）

21年
11月



2021年12月

新本館建設を機に、本店営業部は全営業店のフラッグシップ店舗として、フェイストゥフェイスでのサービスを希望されるお客さまのニーズに継続して応えるとともに、新たな銀行店舗の役割を模索し、それを具現化していく店舗を目指してまいります。

現本館は、1926(大正15)年に竣工以来、95年にわたり、皆さまのご愛顧をいただいておりますが、建物の老朽化が進んだことから、新たに本館を建設することを決定しました。

新本館建設に伴い、本店営業部、本部機能およびグループ会社を移転・集約し、多様な働き方が可能なオフィスで当行グループの生産性向上を図ります。

また、本店営業部の移転に伴い、近鉄奈良駅周辺に新たに拠点を新店舗を出します。周辺の3店舗(手貝支店、大宮支店、JＲ奈良駅前支店)について、同じ建物内で複数の支店が営業する「共同店舗化」を行うなど、奈良市中心部における店舗ネットワークの再編を実施します。

■本店営業部移転後の奈良市中心部の店舗ネットワーク



時期	実施内容
2023年10月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・本店営業部の移転に先立ち、近鉄奈良駅周辺に新店舗を出店 ※出店予定地:奈良市西御門町2(西御門服部ビル1F 近鉄奈良駅徒歩1分) ・手貝支店を本店営業部に移転し、共同店舗化
2024年度中(新本館竣工時)	<ul style="list-style-type: none"> ・新本館の竣工にあわせ、本店営業部を新本館内に移転 ・大宮支店およびJＲ奈良駅前支店を本店営業部に移転し、共同店舗化

※対象店舗のお客さまには、時期等詳細が確定次第、移転のご案内をお送りするとともに、ホームページ等でお知らせする予定です。
 ※対象店舗のお客さまの店番・店名・口座番号の変更はなく、現在ご利用いただいている通帳や証書、キャッシュカード等はそのままご利用いただけます。





2022年1月

農業の成長産業化と地域の活性化の実現を目指します。

農業の成長産業化と地域の活性化を目的に、昨年、新たにアグリ事業を立ち上げました。同事業では、農業従事者の高齢化や減少、耕作放棄地の増加といった地域課題を解決し、「持続可能な農業」、「儲かる農業」を目指しています。2022年1月から地域の農業従事者の方々と課題を共有しながら、営農を開始しました。



2022年3月

創業・新事業展開を目指す個人および法人のお客さまからビジネスプランを募集し、大きな飛躍が見込まれるプランに対し、早期実現に向けてサポートします。

南都銀行の営業エリア内にて創業・新事業展開を目指す個人および法人のお客さまから、ビジネスプランを募集し、選考により採択された応募者に対して賞金を授与するとともに、当行専属担当者が3年間を目処に事業化に向けてサポートするプロジェクトは今回で8回目を迎えました。

受賞者には賞金の授与に加え、当行の専属担当者が定期的に訪問のうえ、当行支援メニューや外部機関等のネットワークを活用し、事業化の早期実現に向けて全力でサポートします。



■表彰支援内容

受賞者名	ビジネスプラン名
■最優秀賞■	
株式会社維鶴木工	「Do Kit yourself」 県産材を使用した家具キットの事業拡大及び海外展開
■創業賞■	
有限会社銭谷小角堂	クラフトビール自社醸造とタップルーム新設による収益拡大
■新事業展開賞■	
西垣靴下株式会社	プロ・トップアマ用の高機能靴下を団体用ユニフォームとして販売
■アイデア賞■	
株式会社高木包装	照明器具メーカーとのコラボ～SDGs開発商品
■優秀賞■（プレゼンテーション順に表記）	
MMF 片山 歩希	NAIST 奈良高専合同プログラミング教室とワーキングスペースの運営
田谷 優子	OVER30女性によるOVER30女性のための地域商社「田谷商店」開業
フィトンチッド ジャパン株式会社	地域別森林浴カートリッジの開発と販売
マイクロバイオファクトリー株式会社	バイオマス資源を活用したインジゴ染料生産及びジーンズ開発
一般社団法人 大和森林管理協会	カーボンプレジットによる持続可能な吉野林業の再構築

22年
1月22年
2月22年
3月



2022年3月

地域のお客さまの多様な寄附ニーズへの対応と、地元自治体等の財源確保への貢献に取り組みます。

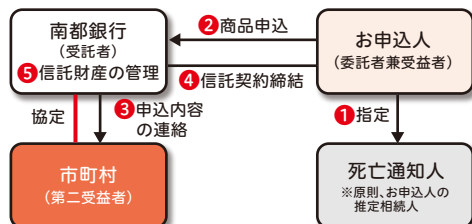
相続財産の地元自治体等への寄附ニーズにお応えするため、36市町村・教育機関等5団体と「遺言代用信託を活用した寄附に関する協定」を締結しています。『〈ナント〉安心とどける信託「家族円満」〔寄附コース〕』を利用いただくことで、遺言書の作成によらず、相続財産の一部を協定締結先の市町村・教育機関等に寄附することができます。

■協定締結先(2022年3月31日時点/五十音順)

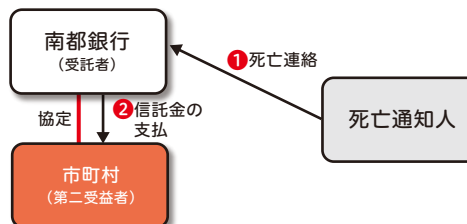
市町村	奈良県	明日香村	安堵町	斑鳩町	生駒市	宇陀市	王寺町
		大淀町	香芝市	葛城市	河合町	川上村	川西町
		上牧町	広陵町	五條市	御所市	桜井市	三郷町
		下市町	下北山村	曾爾村	高取町	田原本町	天理市
		十津川村	奈良市	東吉野村	平群町	三宅町	山添村
		大和郡山市	大和高田市	吉野町			
		京都府	井手町	木津川市	精華町		
教育機関等	宗教法人金峯山寺、社会福祉法人奈良県社会福祉協議会、公立大学法人奈良県立医科大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、宗教法人法隆寺						

■〈ナント〉安心とどける信託「家族円満」(寄附コース) 商品スキーム

(1)商品申込時



(2)相続発生時



※本協定による寄附では、当行商品〈ナント〉安心とどける信託「家族円満」を利用いただきます。商品内容の詳細は、〈ナント〉安心とどける信託「家族円満」のパンフレットをご確認ください。

【遺贈による寄附制度について】

相続関連サービスの拡充を目的に、16市町村・教育機関等14団体と「遺贈による寄附制度」に関する協定も締結しています。協定を締結している市町村・教育機関等に「遺贈による寄附」の申し出があった場合、遺贈希望者の「想い」を実現するため、南都銀行の専門の担当者が遺贈・相続にかかる遺言書作成等のサポートを行うことが可能です。

■協定締結先(2022年3月31日時点/五十音順)

市町村	生駒市、香芝市、河合町、川上村、川西町、上牧町、三郷町、田原本町、天理市、奈良市、山添村、大和郡山市、大和高田市、井手町、木津川市、精華町
教育機関等	国立大学法人京都大学、公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団、宗教法人金峯山寺、学校法人帝塚山学園、学校法人天理大学、公益財団法人天理よろづ相談所、学校法人同志社、社会福祉法人奈良県社会福祉協議会、公立大学法人奈良県立医科大学、独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校、国立大学法人奈良女子大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所、宗教法人法隆寺

南都銀行スマートフォンアプリ

お客さまの手のひらに南都銀行を。
スマートフォンアプリで、ますます便利に！

南都銀行スマートフォンアプリでは、残高照会・入金
明細照会や、南都銀行インターネットバンキングへのかんたん
アクセス、アプリでの口座開設、店舗ATM検索等、様々な
サービスをご利用いただくことができます。加えて、ご利用
のスマートフォン端末のセキュリティチェックを行う機能も
搭載しますので、より安心して各種サービスをご利用いた
だくことができます。

南都銀行スマートフォンアプリのダウンロード方法

南都銀行スマートフォンアプリはGoogle Play・
App Storeでダウンロードできます。

■ Androidの方



■ iPhoneの方



残高・入出金照会

口座残高や入出金
明細をいつでも
簡単チェック！

口座開設

いつでも、どこでも
スマートフォンで口座
開設が可能です。

ダイレクトログイン

〈ナント〉ダイレクト、
インターネット投信
に簡単ログイン

店舗・ATM

現在地からお近くの
店舗・ATMを検索す
ることができます。



移動ATM

あなたの近くにATMを！
相談ブースも併設しています。

南都銀行の店舗がない地域を中心に、地域の皆さまへ
ATMサービスならびに相談ブースでの取次業務等の金融
サービスを提供しています。



■ 営業日・営業場所・営業時間

曜日	営業場所	営業時間
月曜日	大塔支所	10:30～12:00
	旧五新線城戸駅舎跡地	13:00～14:30
火曜日	御杖村役場	10:00～12:00
	曾爾村役場	13:00～15:00
水曜日	下北山スポーツ公園	11:00～12:00
	上北山村役場	13:15～15:00
木曜日	天川村役場	10:30～12:00
	道の駅吉野路黒滝	13:00～14:30
金曜日	大塔支所	10:30～12:00
	旧五新線城戸駅舎跡地	13:00～14:30

※天候や交通状況等により営業時間を変更、または休業させていただく場合がございます。
※各曜日が祝日、または12/31～1/3となる場合は休業とさせていただきます。

お客さまへライフスタイルのご提案

人生100年時代に備えて、相続や老後の資金づくりのお手伝い!

夫の
悩み相続対策は
どうすれば?妻の
悩み人生100年と
言われても?

〈ナント〉におまかせください!

信託・保険等を活用し、お客さまそれぞれの状況にマッチした最適なソリューションを提供します。

●相続対策のご提案

提供できるソリューション

- 遺言信託 (遺言書作成・保管・執行)
- 遺言代用信託
- 暦年贈与信託
- 遺産整理業務
- 保険等



●具体的な相談は

お一人お一人の異なる課題やニーズに対して金融商品の提案を通じて解決を図り、安定した資産形成のサポートを行います。

●幅広い相談は

銀行では対応できない高度な商品などを希望されるお客さまに対しては、南都まほろば証券を紹介し、南都銀行グループとして最適なポートフォリオの提案を行います。

●保険のご相談は

ライフプランニングに精通した専門スタッフが、家計や保険の見直しなどのご相談に対応いたします。

ほけんの窓口@南都銀行

西大寺店	☎ 0120-710-022
ガーデンモール木津川店	☎ 0120-710-199
トナリエ大和高田店	☎ 0120-710-235
イオンモール橿原店	☎ 0120-710-311

●〈ナント〉コンサルティングステーション

資産運用や保険などに関する各種相談が可能です。

毎週土日・事前予約制 **0744-22-7778**

●金融犯罪に 対する対応

金融犯罪の手口の複雑化・巧妙化に対応し、南都銀行とお取引いただくお客さまが金融犯罪に巻き込まれないよう、その防止策の高度化にも取り組み、安全で利便性が高い金融サービスの維持に努めています。

南都銀行グループは、「SDGsポリシー」に基づき、事業活動と地域貢献活動の両面から持続可能な地域社会の実現に取り組んでいます。

経営計画とSDGs

経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」は、なんとミッション「地域の発展」「活力創造人材の創出」「収益性の向上」の遂行を通じて持続可能な地域社会の実現を目指すものであり、SDGsのゴールと方向性は同じです。



金融サービスの提供とSDGs啓蒙活動

SDGsへの取組支援

「〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービス」は、お客さまの現状を診断するとともに、お客さまが抱える課題について解決策をご提案することでSDGsへの取組を支援するものです。

名称	〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービス
対象となるお客さま	法人・個人事業主のお客さま
内容	<p>①お客さまのSDGsへの取組状況を診断、SDGs宣言をサポート。東京海上日動火災保険株式会社より提供を受ける「診断ツール」に基づき、お客さまのSDGsへの取組状況を確認。「診断レポート」を発行するとともに「SDGs行動宣言」をサポートいたします。</p> <p>②お客さまのSDGs経営促進に向けたコンサルティングの提案。「診断レポート」や「SDGs行動宣言」に基づき、お客さまのSDGs経営の促進に向け、当行グループが提供するコンサルティングメニューをご提案いたします。</p>
手数料	手数料 55,000円(税込)

お取引先企業のCO₂排出量削減を支援

南都銀行は、e-dash株式会社（三井物産株式会社100%子会社）と提携し、同社のサービスプラットフォーム「e-dash」を活用することで、CO₂排出量に関する現状把握から、削減目標の設定、削減に向けたアクションまで一気通貫に手軽に行うサービスの提供を行っています。

CO₂排出量の
可視化

データ入力から算出、
分析までe-dashが
自動化します

CO₂排出量の
報告

各種報告に必要な
データをまとめて
定期的にレポート

CO₂排出量の
削減

コスト削減から
排出量削減まで
具体的な方法をご提案

金融経済教育の推進

SDGsの17の目標のうち、目標1「貧困をなくそう」において金融サービスを受ける権利について言及がなされ、目標4「質の高い教育をみんなに」では、あらゆる人々が持続可能な開発を促進するために必要な知識および技能の習得が掲げられています。

南都銀行グループでは、便利で豊かな社会の実現を目指し、金融経済教育の推進やお客さまの資産を育てる活動に取り組んでいます。今回は、地元の中학생向けにお金についての基礎知識を習得していただくために、職業体験の出張授業や職場体験を実施しました。



SDGsポリシー

なんとミッションである「地域の発展」「活力創造人材の創出」「収益性の向上」の遂行を通じ、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題を主体的に解決してまいります。

重点取組目標

南都銀行グループでは、SDGs17項目のうち、営業エリアや事業戦略に強く関連する目標と、持続可能な地域環境保全への取組目標を中心とした7つを重点取組目標として選定しています。



【動きがいつも経済成長も】

地域事業化への取組、
金融アクセス・サービスの拡充



【産業と技術革新の基盤をつくろう】

FinTech等を通じた顧客利便性向上



【質の高い教育をみんなに】

金融経済教育の推進・拡大



【つくる責任つかう責任】

持続可能な消費と生産



【気候変動に具体的な対策を】

低炭素社会実現



【陸の豊かさを守ろう】

持続可能な森林環境の保全

ジェンダー平等などのダイバーシティ推進

女性を含む多様な人材の活躍推進に向けて、意識改革や体制整備に取り組んでいます。

意識改革

性別による役割分担意識や無意識の思い込みの解消に向けて、全役職員を対象に「アンコンシャスバイアス研修」を実施しました。

体制整備

4月1日付で、「男性産休制度」や「不妊治療休暇制度」を新たに整備するとともに、各種子育て支援制度を拡充しました。

名称	制度概要
【新設制度】	
「男性産休制度」	子の出生後、8週間以内に取得する育児休職を、最大4週間まで有給化
「不妊治療休暇制度」	不妊治療を受ける職員が、年間通算12日間以内の有給扱の休暇を取得可能とする
【各種子育て支援制度の拡充】	
「短時間勤務等の育児支援関連制度」の取得期間延長	中学校入学までの子を養育する者に対し、短時間勤務を利用可能とする
「ファミリーサポート休暇制度」の拡充	子(孫)の出生前後に、有給扱の休暇を5日間取得可能とする
「子の看護休暇制度」の拡充	中学校入学までの子を養育する者が、子の看護の際、有給扱の休暇を5日間取得可能とする

株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行済総株式数 33,025千株

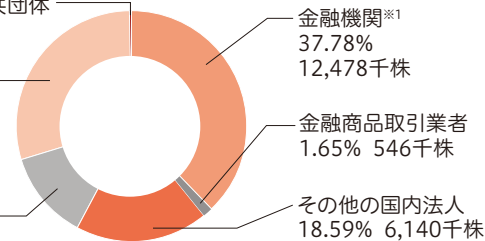
株主数 15,351名

所有者別株式数

政府及び地方公共団体
0.03% 10千株

個人・その他※2
29.61%
9,782千株

外国人
12.31%
4,066千株



※1 銀行、信託、生保、損保、その他計 ※2 自己株式399千株を含む

大株主

(2022年3月31日現在)

名称	所有株式数 (千株)※1	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)※2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,690	14.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,576	4.83
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,053	3.22
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,043	3.19
南都銀行従業員持株会	926	2.83
住友生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	662	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	508	1.55
DMG森精機株式会社	476	1.46
大和ガス株式会社	457	1.40
北村林業株式会社	418	1.28
計	11,812	36.20

※1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

※2 所有株式数の割合は、自己株式399千株を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式73千株を含んでいません。

株式のご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催します。
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
- 単元株式数 100株

●公告掲載方法 電子公告により行います。

公告掲載ホームページURL <https://www.nantobank.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞及び奈良市において発行する奈良新聞に掲載します。)

●株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【郵便物送付先】 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【各種お問い合わせ】 電話 0120-094-777 (通話料無料)
(受付時間 9:00~17:00(土、日、祝日及び12月31日~1月3日を除く))

ホームページURL <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

役員

(2022年6月29日現在)

取締役頭取	橋本 隆史	取締役	松坂 英孝	常務執行役員	大西 知巳	執行役員	中島 伸佳
取締役副頭取執行役員	石田 諭	取締役	青木 周平	常務執行役員	合田 敬	執行役員	藏東 義典
取締役専務執行役員	横谷 和也	取締役	中山 こそゝ	執行役員	本多 浩治	執行役員	角谷 晴行
取締役常務執行役員	西川 和伸	監査役(常勤)	箕輪 尚起	執行役員	西岡 英俊	執行役員	西山 知志
取締役常務執行役員	杉浦 剛	監査役(常勤)	半田 隆雄	執行役員	岡本 耕誌	執行役員	竹邑 秀隆
取締役常務執行役員	船木 隆一郎	監査役	倉橋 孝壽	執行役員	春日 英達	執行役員	大本 芳克
取締役	北村又左衛門	監査役	三石 基	執行役員	田原 久義		

(注)取締役 北村又左衛門、松坂英孝、青木周平及び中山こそゝは会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役 倉橋孝壽及び三石基は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

グループ会社の状況

(2022年3月31日現在)

南都銀行グループは、南都銀行及び連結子会社11社と持分法適用会社2社で構成され、銀行業務のほか、証券業務やカード・リース業務などお客さまへの「総合金融サービス」の提供に努めています。

会社名	所在地	主要事業内容	資本金(百万円)
南都マネジメントサービス株式会社	奈良県奈良市	子会社管理業	40
南都ビジネスサービス株式会社	奈良県奈良市	銀行の事務代行業	10
南都信用保証株式会社	奈良県奈良市	信用保証業	10
南都リース株式会社	奈良県奈良市	リース業	500
南都コンピュータサービス株式会社	奈良県奈良市	ソフトウェア開発業	10
南都ディーシーカード株式会社	奈良県生駒市	クレジットカード業	50
南都カードサービス株式会社	奈良県生駒市	クレジットカード業	50
南都コンサルティング株式会社	奈良県奈良市	コンサルティング業	45
なんとチャレンジド株式会社	奈良県奈良市	銀行の事務代行業	20
南都まほろば証券株式会社	奈良県奈良市	金融商品取引業	3,000
南都キャピタルパートナーズ株式会社	奈良県奈良市	投資業	100
奈良みらいデザイン株式会社	奈良県奈良市	地域活性化事業	30
奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社	奈良県奈良市	投資業	3

「奈良みらいデザイン株式会社」「奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社」は持分法適用会社です。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

発行 2022年6月

株式会社 南都銀行 経営企画部

〒630-8677 奈良市橋本町16番地 TEL 0742-27-1599